



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 中間連結財務諸表の概要

平成 26 年 11 月 14 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三
 問合せ先責任者 常務執行役 市倉 昇 T E L (03) 3504-9708
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)
 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)
 (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	7,105,663	△5.7	518,784	1.8	217,129	△1.2
26 年 3 月期中間期	7,538,261	△4.7	509,814	△9.2	219,805	△7.2

(注) 包括利益 27 年 3 月期中間期 720,094 百万円 (293.7%) 26 年 3 月期中間期 182,885 百万円 (△37.4%)

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	1,447 53	— —
26 年 3 月期中間期	1,465 37	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期中間期	294,196,553	13,809,547	4.7
26 年 3 月期	292,246,440	13,388,650	4.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 13,806,756 百万円 26 年 3 月期 13,387,076 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期中間期	△1,920,434	8,059,112	△42,764	27,625,850
26 年 3 月期中間期	1,829,405	1,363,741	△39,973	13,523,886

2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	820,000	△25.7	330,000	△31.1	2,200	00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	27年3月期中間期	150,000,000株	26年3月期	150,000,000株
----------	-----------	--------------	--------	--------------

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	188,670	△8.2	135,047	△1.6	135,968	△1.5	140,573	△2.4
26年3月期中間期	205,419	9.4	137,233	18.5	138,078	15.6	143,975	16.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	937	16
26年3月期中間期	959	83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	9,728,081	8,753,848	90.0
26年3月期	9,740,129	8,719,384	89.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 8,753,848百万円 26年3月期 8,719,384百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	258,000	△5.5	116,000	△21.5	127,000	△18.1	846	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
4. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	15
(3) 中間株主資本等変動計算書	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における主要4社（日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の中間純損益は次のとおりとなります。

会 社	中間純損益
日 本 郵 政 株 式 会 社	1,405 億円
日 本 郵 便 株 式 会 社	△386 億円
株 式 会 社 ゆ う ち ょ 銀 行	1,817 億円
株 式 会 社 か ん ぽ 生 命 保 険	509 億円

このほかの子会社及び関連会社を連結した結果、当中間連結会計期間の中間純利益（連結）は、2,171 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆9,501億円増加し、294兆1,965億円となりました。このうち、有価証券が229兆1,056億円、貸出金は13兆3,833億円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1兆5,292億円増加し、280兆3,870億円となりました。このうち、貯金は175兆4,351億円、保険契約準備金は79兆4,021億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末13兆3,886億円から4,208億円増加し、13兆8,095億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3兆3,242億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想は、平成26年5月15日公表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 263,412 百万円増加し、利益剰余金が 256,948 百万円減少しております。また当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 5,280 百万円増加しております。

(2) 追加情報

（退職給付信託の設定）

当社は、平成 26 年 9 月 22 日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定することを決議いたしました。今後具体的な手続を進めることとなりますが、年金資産の増加により退職給付に係る負債が減少する見込みであります。

（資本準備金の減少）

平成 26 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、会社法第 448 条第 1 項に基づく、資本準備金 3,628,856,095,788 円のその他資本剰余金への振り替えが承認されました。

資本準備金の減少の効力発生日は、平成 26 年 12 月 1 日を予定しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	21,994,452	28,189,091
コールローン	2,073,594	2,545,251
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	11,492,118
買入金銭債権	169,721	400,192
商品有価証券	278	171
金銭の信託	3,500,631	4,128,161
有価証券	235,623,120	229,105,670
貸出金	14,096,911	13,383,382
外国為替	30,659	33,782
その他資産	1,083,760	1,170,068
有形固定資産	2,665,243	2,739,100
無形固定資産	270,559	280,192
繰延税金資産	592,844	619,762
支払承諾見返	115,000	115,000
貸倒引当金	△ 5,295	△ 5,392
資産の部合計	292,246,440	294,196,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
貯金	175,291,979	175,435,192
コールマネー	—	10,945
保険契約準備金	80,799,941	79,402,165
支払備金	831,690	750,335
責任準備金	77,745,490	76,481,627
契約者配当準備金	2,222,759	2,170,202
債券貸借取引受入担保金	14,370,767	15,464,862
外国為替	249	401
その他負債	3,678,082	4,821,643
賞与引当金	93,649	106,288
退職給付に係る負債	2,884,827	3,134,077
特別法上の準備金	614,233	668,603
価格変動準備金	614,233	668,603
繰延税金負債	1,009,058	1,227,826
支払承諾	115,000	115,000
負債の部合計	278,857,789	280,387,006
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	2,967,703	2,884,384
株主資本合計	10,971,559	10,888,240
その他有価証券評価差額金	2,750,463	3,324,272
繰延ヘッジ損益	△ 596,892	△ 653,184
為替換算調整勘定	66	14
退職給付に係る調整累計額	261,879	247,412
その他の包括利益累計額合計	2,415,517	2,918,515
少数株主持分	1,573	2,791
純資産の部合計	13,388,650	13,809,547
負債及び純資産の部合計	292,246,440	294,196,553

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	7,538,261	7,105,663
郵便事業収益	793,273	810,835
銀行事業収益	1,069,873	1,030,432
生命保険事業収益	5,594,105	5,171,654
その他経常収益	81,009	92,740
経常費用	7,028,447	6,586,878
業務費	5,823,371	5,364,447
人件費	1,115,356	1,127,894
減価償却費	86,523	88,515
その他経常費用	3,196	6,021
経常利益	509,814	518,784
特別利益	758	6,681
固定資産処分益	192	3,643
負ののれん発生益	—	2,667
移転補償料	248	348
受取補償金	317	—
その他の特別利益	0	22
特別損失	45,561	63,420
固定資産処分損	10,150	2,132
減損損失	4,089	5,088
特別法上の準備金繰入額	29,748	54,370
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370
老朽化対策工事に係る損失	—	1,753
その他の特別損失	1,574	76
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
税金等調整前中間純利益	341,122	326,622
法人税、住民税及び事業税	183,818	183,552
法人税等調整額	△ 62,598	△ 74,025
法人税等合計	121,220	109,526
少数株主損益調整前中間純利益	219,902	217,095
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	97	△ 33
中間純利益	219,805	217,129

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	219,902	217,095
その他の包括利益	△ 37,017	502,998
その他有価証券評価差額金	52,200	573,808
繰延ヘッジ損益	△ 89,218	△ 56,292
為替換算調整勘定	—	△ 51
退職給付に係る調整額	—	△ 14,467
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
中間包括利益	182,885	720,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,787	720,128
少数株主に係る中間包括利益	97	△ 33

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 38,550	△ 38,550
中間純利益			219,805	219,805
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	181,255	181,255
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,708,437	10,712,293

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,292,561	△ 376,823	1,915,738	1,421	12,448,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 38,550
中間純利益					219,805
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	52,200	△ 89,218	△ 37,017	97	△ 36,920
当中間期変動額合計	52,200	△ 89,218	△ 37,017	97	144,335
当中間期末残高	2,344,762	△ 466,041	1,878,720	1,518	12,592,532

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 256,948	△ 256,948
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	10,714,611
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 43,500	△ 43,500
中間純利益			217,129	217,129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	173,629	173,629
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,884,384	10,888,240

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 256,948
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 43,500
中間純利益							217,129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	504,216
当中間期変動額合計	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	677,845
当中間期末残高	3,324,272	△ 653,184	14	247,412	2,918,515	2,791	13,809,547

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,122	326,622
減価償却費	86,523	88,515
減損損失	4,089	5,088
持分法による投資損益 (△は益)	24	327
負ののれん発生益	—	△ 2,667
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 136,353	△ 81,355
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 1,591,868	△ 1,263,863
契約者配当準備金積立利息繰入額	3,033	675
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
貸倒引当金の増減 (△)	197	△ 301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	819	12,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,308	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 14,410
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	29,748	54,370
受取利息及び受取配当金	△ 739,491	△ 693,081
支払利息	2,476	2,124
資金運用収益	△ 920,640	△ 949,448
資金調達費用	181,370	176,372
有価証券関係損益 (△)	△ 2,828	△ 38,401
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 85,323	△ 28,416
為替差損益 (△は益)	△ 97,350	△ 172,237
固定資産処分損益 (△は益)	9,936	△ 1,525
貸出金の純増 (△) 減	654,615	175,198
貯金の純増減 (△)	388,425	143,222
譲渡性預け金の純増 (△) 減	30,000	△ 50,000
コールローン等の純増 (△) 減	234,794	△ 345,353
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 73,554	△ 1,727,106
コールマネー等の純増減 (△)	—	10,945
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,269,610	1,279,877
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 20,079	△ 3,122
外国為替 (負債) の純増減 (△)	41	151
資金運用による収入	1,015,956	1,023,838
資金調達による支出	△ 98,560	△ 97,946
その他	△ 181,299	△ 189,237
小計	1,391,011	△ 2,223,148
利息及び配当金の受取額	893,769	729,673
利息の支払額	△ 2,403	△ 2,154
契約者配当金の支払額	△ 218,409	△ 188,461
法人税等の支払額	△ 234,562	△ 236,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,405	△ 1,920,434

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	749
コールローンの取得による支出	△ 16,642,752	△ 17,346,509
コールローンの償還による収入	16,421,352	17,216,625
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,818,828	△ 1,603,641
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,043,099	1,481,409
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	63,571	269,946
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,175,054	△ 185,782
有価証券の取得による支出	△ 28,968,059	△ 14,304,368
有価証券の売却による収入	1,669,794	1,280,846
有価証券の償還による収入	26,194,208	21,205,436
金銭の信託の増加による支出	△ 134,900	△ 350,000
金銭の信託の減少による収入	457,446	7,566
貸付けによる支出	△ 833,861	△ 672,125
貸付金の回収による収入	1,946,659	1,209,849
有形固定資産の取得による支出	△ 29,024	△ 86,206
有形固定資産の売却による収入	862	6,248
無形固定資産の取得による支出	△ 45,285	△ 46,693
関係会社株式の取得による支出	—	△ 950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,295
その他	△ 135,595	△ 24,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,741	8,059,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,850	3,086
借入金の返済による支出	△ 2,364	△ 1,825
配当金の支払額	△ 38,550	△ 43,500
少数株主への配当金の支払額	—	△ 28
その他	△ 909	△ 497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,973	△ 42,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,153,491	6,096,178
現金及び現金同等物の期首残高	10,370,394	21,529,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,523,886	27,625,850

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,114	895,461
未収入金	176,642	137,643
有価証券	—	12,000
たな卸資産	615	539
短期貸付金	31,620	35,070
前払費用	69	474
その他	857	2,141
貸倒引当金	△ 10	△ 10
流動資産合計	404,908	1,083,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,460	36,710
工具器具備品（純額）	5,083	3,734
土地	92,249	95,836
その他（純額）	2,108	2,143
有形固定資産合計	136,902	138,423
無形固定資産		
1,922		9,941
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	8,495,299
長期前払費用	84	75
破産更生債権等	120	114
その他	1,011	1,019
貸倒引当金	△ 120	△ 114
投資その他の資産合計	9,196,395	8,496,394
固定資産合計	9,335,220	8,644,760
資産合計	9,740,129	9,728,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	19,026	11,063
未払法人税等	152,891	91,652
未払消費税等	—	140
未払費用	3,169	2,904
賞与引当金	1,746	2,034
ポイント引当金	472	499
その他	1,093	924
流動負債合計	178,399	109,219
固定負債		
退職給付引当金	817,712	840,897
公務災害補償引当金	22,550	22,079
その他	2,081	2,036
固定負債合計	842,344	865,013
負債合計	1,020,744	974,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,528	749,992
利益剰余金合計	715,528	749,992
株主資本合計	8,719,384	8,753,848
純資産合計	8,719,384	8,753,848
負債純資産合計	9,740,129	9,728,081

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,174	5,724
関係会社受取配当金	131,253	119,517
受託業務収益	27,117	25,216
貯金旧勘定交付金	13,306	11,296
医業収益	12,678	11,986
宿泊事業収益	15,889	14,928
営業収益合計	205,419	188,670
営業費用		
受託業務費用	25,998	23,754
医業費用	15,171	15,007
宿泊事業費用	16,316	16,509
管理費	10,701	△ 1,648
営業費用合計	68,186	53,622
営業利益	137,233	135,047
営業外収益		
受取賃貸料	1,294	1,254
その他	247	343
営業外収益合計	1,541	1,597
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	562	558
その他	130	115
営業外費用合計	696	675
経常利益	138,078	135,968
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	10	617
減損損失	1,683	1,573
特別損失合計	1,694	2,190
税引前中間純利益	136,386	133,779
法人税、住民税及び事業税	△ 7,588	△ 6,794
法人税等合計	△ 7,588	△ 6,794
中間純利益	143,975	140,573

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843	8,602,843
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550
中間純利益				143,975	143,975	143,975	143,975
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	105,425	105,425	105,425	105,425
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	704,413	704,413	8,708,269	8,708,269

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	652,918	652,918	8,656,774	8,656,774
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500
中間純利益				140,573	140,573	140,573	140,573
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	97,073	97,073	97,073	97,073
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	749,992	749,992	8,753,848	8,753,848